

商店街DX推進事業実績報告書

令和7年2月15日

（あて先）
埼玉県知事

県から送付した交付決定通知書（様式第2号）の日付と文書番号を記入

主たる事務所の所在地埼玉県〇〇市〇〇区〇-〇
事業実施主体名 〇〇商店会
代表者職・氏名 会長 〇〇 〇〇

令和6年〇月〇日付け商サ第〇〇号で補助金の交付決定の通知を受けた上記補助事業が完了したので、補助金等の交付手続等に関する規則第13条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金の交付決定額
金 2,000,000 円
- 2 補助金の実績報告額
金 2,000,000 円
- 3 補助事業の実績等
別紙様式8-1

県から送付した交付決定通知書（様式第2号）に記載されている交付決定額を記入

別紙様式 8-1

補助事業の実績

1 補助事業者の概要

(フリガナ) 名 称	××ショウテンカイ 〇〇商店会	所 在 地	埼玉県〇〇市〇〇区〇-〇
(フリガナ) 代表者 職・氏名	×× ×× 会長 〇〇 〇〇	電 話 番 号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
会 員 数	30 名		
設立年月	昭和〇〇年〇月		

事業に参加した商店街（商工団体が実施主体の場合）

商店街名	住所	代表者	電話番号	会員数

2 実施結果等

取組テーマ	デジタルポイントの導入	実施時期	令和6年8月1日～令和7年1月31日
補助条件確認	(条件①※に該当する事業への参加会員店舗数)		20 店舗
	(店舗で対面決済を行う業種の会員店舗数)		25 店舗
	(参考) 商店街の全会員店舗数		30 店舗
結果・変更点	※キャッシュレス決済端末等（スマートフォン、タブレット端末を含む）の活用を伴う事業 〇〇商店会では、カード型のポイント事業を運営。端末の老朽化やポイントカードユーザー数の減少を受けて、本件補助事業にてデジタルポイントに切り替え実施。令和6年1月31日に、20店舗にQRコードの読み取り端末を配置し、各店舗でデジタルポイントの利用が可能となった。 今後、デジタルポイントを介して決済したデータを蓄積・分析し、各個店のサービス改善に活用していく。		

3 効果測定

指標	①ポイントユーザー数 ②個店の月次売上（ポイントを介して決済した分）	
目標	①〇〇人（事業実施前から〇〇人増加） ②〇〇円/月（事業実施前から〇〇%増加）	
測定方法	データ分析ソフトで集計	
結果	事業実施前（測定時期：令和6年	事業実施後（測定時期：令和7年1月）
	①〇〇人 ②〇〇円/月	〇〇人 〇〇円/月

デジタルポイントなどシステムの導入の場合、事業完了後に即時に事業効果がでることは現実的ではありません。そのため、目標値は事業完了後1年後の数値を記入ください。事業完了1年以内（6か月～12か月）後に提出いただく様式13号「事業実施効果等報告書」で結果を確認します。

4 自己評価

総合評価	A ・ B ・ C	
評価項目	評価	理由
デジタル技術を活用した事業の実施により、商店街が抱える課題の解決につながったか	A ・ B ・ C	従来のカード型のポイントを、アプリに移行。年々ポイントユーザー数が減少しており課題となっていたが、アプリ化により若い世代のユーザー数増加が期待できる。
商店街の来街者の利便性向上及び商店街の活性化につながったか	A ・ B ・ C	アプリ化によりユーザーは、カードを管理する必要がなく、スマホ内でポイントの利用管理が可能となり利便性が向上する。アプリ内で特定ユーザーに対する広報を実施することで来街促進と商店街活性化が期待できる。

※ A 十分にできた B 概ねできた C あまりできなかった のいずれかに○印を付け、「理由」欄にその理由を記載すること

5 条件①に該当する事業への参加会員店舗名（申請時と変更がない場合は記入不要）

	店舗名	業種	配置 端末		店舗名	業種	配置 端末
1				21			
2				22			
3				23			
4				24			
5				25			
6				26			
7				27			
8				28			
9				29			
10				30			
11				31			
12				32			
13				33			
14				34			
15				35			
16				36			
17				37			
18				38			
19				39			
20				40			

6 事業実績に基づく補助金の額の算出基礎等

総収入額 a=b+c+d		3,000,000円	総支出額 e=f+g		3,000,000円
内 訳	県補助額 b	2,000,000円	内 訳	補助対象経費 f	3,000,000円
	事業実施主体等負担額 c	1,000,000円		補助対象外経費 g	円
	その他収入額 d	0円	※ a=e		

7 補助事業者等負担額(c)及びその他収入額(d)の内訳 (単位 円)

負担者名	金額	負担方法
〇〇商店会	1,000,000円	自主財源
合計 c+d	1,000,000	—

8 経費の内容等

(単位 円)

経費区分	補助対象経費	補助対象外経費	内容等 (内訳・積算等)
【DX事業】 デジタルポイント読取端末	2,200,000		端末11万×20台
ポイントシステム利用料	100,000		利用料 (10月～2月分)
小計	2,300,000		
【関連事業】 データ分析ソフト	700,000		
小計	700,000		
合計	f 3,000,000	g	—

取得財産等管理台帳（明細表）

補助金名：商店街DX推進事業補助金

補助事業者名：〇〇商店会

製品番号や識別番号等を記入

財産名 (区分)	財産取得者	規格	数量	単価(円)	金額(円)	取得年月日	保管場所	県補助率	備考
端末本体		AB-1234	各1台	110,000	110,000	令和7年1月28日	店舗A 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗B 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗C 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗D 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗E 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗F 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗G 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗H 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗I 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗J 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗K 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗L 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗M 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗N 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗O 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗P 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗Q 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗R 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗S 〇〇市〇〇区〇-〇 店舗T 〇〇市〇〇区〇-〇 商店会事務局 〇〇市〇〇区〇	2/3	
データ分析ソフト		〇〇パッケージ	1契約	700,000	700,000				

- (注) 1. 対象になる取得財産等は、取得価格又は効用の増加額が10万円以上のものとします。
2. 「数量」欄は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単位が異なる場合は区分して記入してください。
3. 「取得年月日」欄は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。
4. 「保管場所」欄は、名称及び住所を記入してください。
5. 財産取得者と使用者が異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。